



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897

URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)山崎 哲典

TEL (0772) 46-3151

定時株主総会開催予定日 平成28年3月23日

配当支払開始予定日 平成28年3月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 :無

決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,943	△15.9	366	8.5	534	7.1	367	21.6
26年12月期	13,014	△28.4	337	66.3	498	16.3	302	△5.9

(注) 包括利益 27年12月期 565百万円(53.2%) 26年12月期 369百万円(△60.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
27年12月期	25	51	—	—	1.9	2.3	3.3
26年12月期	19	58	—	—	1.6	2.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
27年12月期	22,335		19,407		85.3	1,328	78
26年12月期	23,214		19,018		80.5	1,297	94

(参考) 自己資本 27年12月期 19,057百万円 26年12月期 18,698百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△ 145	△ 309	△ 176	10,032
26年12月期	2,082	714	△ 629	10,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年12月期	—	—	—	10 00	10 00	144	51.1	0.8
27年12月期	—	—	—	10 00	10 00	143	39.2	0.8
28年12月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00		143.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△1.0	20	△94.8	70	△85.0	40	△86.5
通期	12,200	11.5	70	△80.9	160	△70.0	100	△72.7

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	19,033,300株	26年12月期	19,033,300株
27年12月期	4,691,474株	26年12月期	4,627,044株
27年12月期	14,378,622株	26年12月期	15,403,444株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,349	△17.1	280	△2.2	451	△0.5	346	10.4
26年12月期	12,477	△29.0	286	119.5	453	26.7	313	4.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	24	03	—	—
26年12月期	20	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年12月期	21,684		18,879		87.1	1,316	39	
26年12月期	22,612		18,542		82.0	1,287	08	

(参考) 自己資本 27年12月期 18,879百万円 26年12月期 18,542百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,300	△1.1	50	△87.2	30	△89.1	2	09
通期	11,600	12.1	120	△73.4	100	△71.1	6	97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、海外経済の減速感もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあり、民間設備投資につきましても力強さは見られず、また、技術者・労働者の需給状況に注意を要する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、受注工事高が減少したことにより、109億4千3百万円（前期比15.9%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことにより売上総利益は減少となりましたが、営業利益は3億6千6百万円（前期比8.5%増）、経常利益は5億3千4百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は3億6千7百万円（前期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、厳しい受注競争の中、79億8千万円（前期比50.4%減）となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少により、106億7千6百万円（前期比16.0%減）となり、セグメント利益は7億3千万円（前期比1.0%減）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

社会福祉法人清和園	(仮称) 社会福祉法人 清和園 高齢者福祉施設 新築工事
社会福祉法人乙の国福祉会	(仮称) 小規模特別養護老人ホーム旭が丘ホーム新築工事
社会福祉法人丹後大宮福祉会	あゆみが丘学園 耐震化・増改築整備工事
国土交通省	和歌山岬道路大谷地区舗装工事
国土交通省	八田地区地盤改良工事

主な完成工事

(株)レニメンタス	アロー大東諸福店増改築工事
(株)座間グリフィン	(仮称) 横浜市旭区店舗新築工事
京都府	国道178号 地方道路交付金工事（(仮称) 蒲入トンネル）
社会福祉法人わかば園	社会福祉法人わかば園新築工事
国土交通省	丹波綾部道路三ノ宮稲次改良工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は8億5千8百万円（前期比8.5%減）、セグメント利益は6千4百万円（前期比11.2%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向で推移することが見込まれ、民間設備投資についても力強さが見られず、また、技術者・労働者不足や労務費、資材価格の高止まりが懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高123億円、売上高122億円、営業利益7千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より8億7千9百万円減少し、223億3千5百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が減少したこと等により、前連結会計年度末より12億6千8百万円減少し、29億2千8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より3億8千9百万円増加し、194億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6億3千万円減少（前期は21億6千6百万円の増加）し、100億3千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少等により、1億4千5百万円の減少（前期は20億8千2百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入がありましたが、投資有価証券の取得による支出等により、3億9百万円の減少（前期は7億1千4百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、1億7千6百万円の減少（前期は6億2千9百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	87.4	80.4	82.6	80.5	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	23.7	27.2	24.7	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.5	—	—	7.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	287.8	—	—	2,874.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(建設事業)

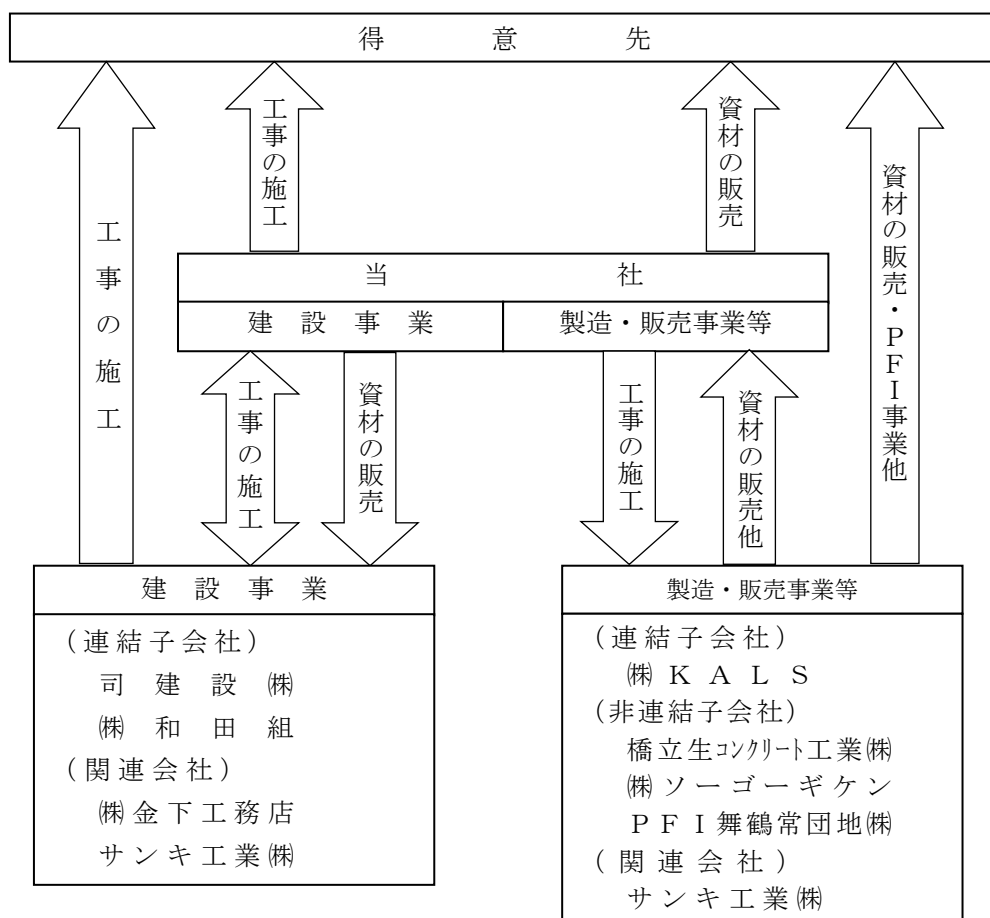
当社及び連結子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの関係会社へ発注するとともに、関係会社が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(製造・販売事業等)

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理(リサイクル)及びその他建設資材の販売を行っております。

連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の(株)ソーゴギケン(株)は建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業(株)は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、公営住宅(舞鶴常団地)の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のため、安定的な収益確保を目指しており、経営指標として受注高、売上高、営業利益を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、民間投資の持ち直しが期待されるものの公共投資の回復は期待できず、また、技術者・労働者の不足、厳しい受注競争の継続が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、さらなる組織力の強化を図り、受注の拡大、安定的な収益の確保を目指し、全社一丸となって努力してまいります。

建設事業におきましては、従来の営業エリアにとらわれず、また、公共工事、民間工事を問わず、多様化する顧客ニーズに応えるための情報収集と経営資源を最大限に活用した営業活動を展開するとともに、今後も発注が予想される社会インフラの維持・補修工事、医療・福祉関連工事に対応していくため、ノウハウの継承と人材の育成を継続的に行ってまいります。

さらに、営業、積算及び施工部門の連携による迅速かつ正確な受注判断と、施工、管理部門が一体となった現場管理体制を引き続き強化することにより、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

今後も、安全管理と環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、変革を恐れず、新たな価値創造に挑戦するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任を果たすための活動を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,513	9,882
受取手形・完成工事未収入金等	3,534	2,555
有価証券	150	950
未成工事支出金等	301	453
繰延税金資産	38	67
その他	39	36
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	14,556	13,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582	1,562
減価償却累計額	△1,128	△1,132
建物及び構築物 (純額)	454	430
機械装置及び運搬具	1,919	2,013
減価償却累計額	△1,797	△1,862
機械装置及び運搬具 (純額)	122	152
土地	1,527	1,471
建設仮勘定	40	—
その他	94	91
減価償却累計額	△84	△85
その他 (純額)	10	7
有形固定資産合計	2,153	2,060
無形固定資産		
投資その他の資産	43	24
投資有価証券	6,308	5,981
長期貸付金	44	39
その他	460	575
貸倒引当金	△348	△265
投資その他の資産合計	6,464	6,329
固定資産合計	8,659	8,413
資産合計	23,214	22,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	1,370
未払法人税等	27	27
未成工事受入金	1,077	159
完成工事補償引当金	63	102
工事損失引当金	17	81
その他	409	408
流動負債合計	3,108	2,147
固定負債		
繰延税金負債	363	496
役員退職慰労引当金	710	269
その他	16	16
固定負債合計	1,089	781
負債合計	4,196	2,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,297
自己株式	△1,630	△1,658
株主資本合計	17,565	17,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,298
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,298
少数株主持分	320	350
純資産合計	19,018	19,407
負債純資産合計	23,214	22,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	13,014	10,943
売上原価	11,716	9,755
売上総利益	1,298	1,187
販売費及び一般管理費	960	822
営業利益	337	366
営業外収益		
受取利息	8	11
有価証券利息	43	35
受取配当金	50	50
投資事業組合運用益	30	28
不動産賃貸料	42	41
貸倒引当金戻入額	4	15
雑収入	20	24
営業外収益合計	197	203
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	26	23
保証料	2	1
訴訟関連費用	2	5
雑支出	6	5
営業外費用合計	36	35
経常利益	498	534
特別利益		
固定資産売却益	51	3
投資有価証券売却益	—	98
厚生年金基金脱退拠出金戻入額	8	—
特別利益合計	59	101
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	—	9
役員退職慰労金	—	80
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
特別損失合計	227	118
税金等調整前当期純利益	331	516
法人税、住民税及び事業税	60	40
法人税等調整額	△54	76
法人税等合計	6	116
少数株主損益調整前当期純利益	325	400
少数株主利益	23	33
当期純利益	302	367

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	164
その他の包括利益合計	44	164
包括利益	369	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	345	531
少数株主に係る包括利益	23	33

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	15,929	△1,163	17,887
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純利益			302		302
自己株式の取得				△467	△467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	146	△467	△321
当期末残高	1,000	2,121	16,075	△1,630	17,565

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,089	1,089	302	19,278
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				302
自己株式の取得				△467
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	44	44	17	61
当期変動額合計	44	44	17	△260
当期末残高	1,133	1,133	320	19,018

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,075	△1,630	17,565
当期変動額					
剰余金の配当			△144		△144
当期純利益			367		367
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	223	△28	194
当期末残高	1,000	2,121	16,297	△1,658	17,759

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,133	1,133	320	19,018
当期変動額				
剰余金の配当				△144
当期純利益				367
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	164	164	30	195
当期変動額合計	164	164	30	389
当期末残高	1,298	1,298	350	19,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	331	516
減価償却費	82	118
減損損失	—	30
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	17	38
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△82
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	246	△441
受取利息及び受取配当金	△102	△96
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△30	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△98
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△49	△3
役員退職慰労金	—	80
売上債権の増減額 (△は増加)	1,030	980
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	161	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624	△144
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	951	△919
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	32
その他	62	△4
小計	2,064	△107
利息及び配当金の受取額	108	97
利息の支払額	△1	△1
役員退職慰労金の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△89	△55
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,082	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,860	200
有形固定資産の取得による支出	△164	△60
有形固定資産の売却による収入	56	29
無形固定資産の取得による支出	△8	△2
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△700
投資有価証券の売却による収入	117	336
定期預金の預入による支出	—	△200
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△2	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	714	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△467	△28
配当金の支払額	△157	△145
少数株主への配当金の支払額	△6	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,166	△630
現金及び現金同等物の期首残高	8,496	10,663
現金及び現金同等物の期末残高	10,663	10,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,716	297	13,014	—	13,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	641	641	△641	—
計	12,716	938	13,654	△641	13,014
セグメント利益	738	72	810	△473	337
その他の項目					
減価償却費	24	21	46	27	72

(注) 1. セグメント利益の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△465百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,676	267	10,943	—	10,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	591	591	△591	—
計	10,676	858	11,534	△591	10,943
セグメント利益	730	64	795	△429	366
その他の項目					
減価償却費	26	60	86	21	107

(注) 1. セグメント利益の調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△426百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,609	建設事業
京都府	1,452	建設事業、製造・販売事業等

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)レニメンタス	2,676	建設事業
医療法人福富士会	1,296	建設事業
国土交通省	1,186	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	30	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,297.94円	1,328.78円
1株当たり当期純利益金額	19.58円	25.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
当期純利益 (百万円)	302	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	302	367
期中平均株式数 (株)	15,403,444	14,378,622

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成 28 年 2 月 10 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 400,000 株 (上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 200,000,000 円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成 28 年 2 月 15 日から平成 28 年 6 月 30 日まで |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,084	9,377
受取手形	88	53
完成工事未収入金	3,321	2,394
兼業事業未収入金	28	38
有価証券	150	950
未成工事支出金	234	395
材料貯蔵品	35	30
繰延税金資産	38	66
未収入金	23	2
その他	18	33
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	14,001	13,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,325	1,301
減価償却累計額	△909	△910
建物（純額）	415	391
構築物	249	249
減価償却累計額	△213	△215
構築物（純額）	36	34
機械及び装置	1,725	1,819
減価償却累計額	△1,622	△1,680
機械及び装置（純額）	103	139
車両運搬具	129	129
減価償却累計額	△123	△125
車両運搬具（純額）	6	4
工具器具・備品	92	89
減価償却累計額	△82	△82
工具器具・備品（純額）	10	6
土地	1,488	1,432
建設仮勘定	40	—
有形固定資産合計	2,097	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	34	16
電話加入権	7	7
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	42	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,286	5,958
関係会社株式	32	32
出資金	42	42
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	100	97
長期前払費用	3	2
保険積立金	78	77
長期未収入金	320	238
その他	16	216
貸倒引当金	△412	△330
投資その他の資産合計	6,472	6,338
固定資産合計	8,611	8,366
資産合計	22,612	21,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	375	444
工事未払金	1,104	896
未払金	70	60
未払費用	130	135
未払法人税等	18	4
未成工事受入金	1,041	135
預り金	40	40
完成工事補償引当金	63	101
工事損失引当金	17	81
従業員預り金	147	147
流動負債合計	3,005	2,045
固定負債		
繰延税金負債	340	475
役員退職慰労引当金	710	269
長期預り金	16	16
固定負債合計	1,065	759
負債合計	4,070	2,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	968	1,170
利益剰余金合計	15,918	16,120
自己株式	△1,630	△1,658
株主資本合計	17,409	17,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,298
評価・換算差額等合計	1,133	1,298
純資産合計	18,542	18,879
負債純資産合計	22,612	21,684

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,161	10,046
兼業事業売上高	315	303
売上高合計	12,477	10,349
売上原価		
完成工事原価	11,026	9,050
兼業事業売上原価	242	235
売上原価合計	11,269	9,285
売上総利益		
完成工事総利益	1,135	996
兼業事業総利益	73	68
売上総利益合計	1,208	1,063
販売費及び一般管理費	922	783
営業利益	286	280
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	43	35
受取配当金	52	52
投資事業組合運用益	30	28
不動産賃貸料	43	42
事務手数料等	15	12
貸倒引当金戻入額	4	15
雑収入	7	13
営業外収益合計	203	206
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	26	23
保証料	1	1
訴訟関連費用	2	5
雑支出	6	5
営業外費用合計	36	35
経常利益	453	451
特別利益		
固定資産売却益	46	2
投資有価証券売却益	—	98
厚生年金基金脱退拠出金戻入額	7	—
特別利益合計	54	100
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	—	9
役員退職慰労金	—	80
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
特別損失合計	227	118
税引前当期純利益	280	433
法人税、住民税及び事業税	44	10
法人税等調整額	△77	78
法人税等合計	△33	87
当期純利益	313	346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	811	15,761
当期変動額							
剰余金の配当						△156	△156
当期純利益						313	313
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	157	157
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,163	17,719	1,089	1,089	18,808
当期変動額					
剰余金の配当		△156			△156
当期純利益		313			313
自己株式の取得	△467	△467			△467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			44	44	44
当期変動額合計	△467	△310	44	44	△266
当期末残高	△1,630	17,409	1,133	1,133	18,542

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918
当期変動額							
剰余金の配当						△144	△144
当期純利益						346	346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	201	201
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,170	16,120

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,630	17,409	1,133	1,133	18,542
当期変動額					
剰余金の配当		△144			△144
当期純利益		346			346
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			164	164	164
当期変動額合計	△28	173	164	164	337
当期末残高	△1,658	17,582	1,298	1,298	18,879

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

社外取締役 岡野 勲

③ 就任予定日

平成 28 年 3 月 23 日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	5,126	86.2	37.0	3,906	93.0	△ 1,220	△ 23.8
	民 間	823	13.8		295	7.0	△ 528	△ 64.2
	計	5,949	100.0		4,201	100.0	△ 1,748	△ 29.4
建 築	官 公 庁	96	0.9	63.0	189	5.0	93	97.2
	民 間	10,035	99.1		3,591	95.0	△ 6,444	△ 64.2
	計	10,130	100.0		3,779	100.0	△ 6,351	△ 62.7
合 計	官 公 庁	5,221	32.5	100.0	4,094	51.3	△ 1,127	△ 21.6
	民 間	10,858	67.5		3,886	48.7	△ 6,972	△ 64.2
	計	16,079	100.0		7,980	100.0	△ 8,099	△ 50.4

売上高

		前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	6,027	89.3	53.1 (51.9)	3,948	91.2	△ 2,080	△ 34.5
		民 間	725	10.7		379	8.8	△ 346	△ 47.7
		計	6,752	100.0		4,326	100.0	△ 2,425	△ 35.9
	建 築	官 公 庁	1,104	18.5	46.9 (45.8)	113	1.8	△ 991	△ 89.8
		民 間	4,861	81.5		6,237	98.2	1,376	28.3
		計	5,964	100.0		6,350	100.0	385	6.5
	計	官 公 庁	7,131	56.1	100.0 (97.7)	4,061	38.0	△ 3,070	△ 43.1
		民 間	5,586	43.9		6,615	62.0	1,030	18.4
		計	12,716	100.0		10,676	100.0	△ 2,040	△ 16.0
製造・販売事業等		297	(2.3)	267	(2.4)	△ 31	△ 10.3		
合計		13,014	(100.0)	10,943	(100.0)	△ 2,071	△ 15.9		

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	1,652	92.6	21.0	1,610	97.1	△ 42	△ 2.5
	民 間	133	7.4		49	2.9	△ 84	△ 63.2
	計	1,784	100.0		1,659	100.0	△ 125	△ 7.0
建 築	官 公 庁	45	0.7	79.0	121	2.9	75	166.9
	民 間	6,671	99.3		4,026	97.1	△ 2,646	△ 39.7
	計	6,716	100.0		4,146	100.0	△ 2,570	△ 38.3
合 計	官 公 庁	1,697	20.0	100.0	1,731	29.8	34	2.0
	民 間	6,804	80.0		4,074	70.2	△ 2,730	△ 40.1
	計	8,501	100.0		5,805	100.0	△ 2,696	△ 31.7

受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)			当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	4,668	85.1	35.1	3,330	92.3	48.8	△ 1,338	△ 28.7
	民間	819	14.9		278	7.7		△ 541	△ 66.0
	計	5,487	100.0		3,608	100.0		△ 1,879	△ 34.2
建 築	官公庁	96	0.9	64.9	189	5.0	51.2	93	97.2
	民間	10,035	99.1		3,595	95.0		△ 6,440	△ 64.2
	計	10,131	100.0		3,783	100.0		△ 6,347	△ 62.7
合 計	官公庁	4,764	30.5	100.0	3,518	47.6	100.0	△ 1,245	△ 26.1
	民間	10,854	69.5		3,873	52.4		△ 6,982	△ 64.3
	計	15,618	100.0		7,391	100.0		△ 8,227	△ 52.7

売上高

		前事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)			当事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			増減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官公庁	5,477	88.4	51.0 (49.7)	3,329	90.2	36.8 (35.7)	△ 2,148	△ 39.2
		民間	720	11.6		363	9.8		△ 357	△ 49.6
		計	6,197	100.0		3,692	100.0		△ 2,504	△ 40.4
	建 築	官公庁	1,104	18.5	49.0 (47.8)	113	1.8	63.2 (61.4)	△ 991	△ 89.8
		民間	4,861	81.5		6,240	98.2		1,379	28.4
		計	5,965	100.0		6,353	100.0		389	6.5
	計	官公庁	6,581	54.1	100.0 (97.5)	3,442	34.3	100.0 (97.1)	△ 3,138	△ 47.7
		民間	5,581	45.9		6,603	65.7		1,023	18.3
		計	12,161	100.0		10,046	100.0		△ 2,116	△ 17.4
製造・販売事業等		315	(2.5)		303	(2.9)		△ 13	△ 4.0	
合計		12,477	(100.0)		10,349	(100.0)		△ 2,128	△ 17.1	

繰越工事高

		前事業年度 (平成26年12月31日)			当事業年度 (平成27年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官公庁	1,454	91.7	19.1	1,454	96.9	26.6	1	0.0
	民間	132	8.3		47	3.1		△ 85	△ 64.3
	計	1,586	100.0		1,502	100.0		△ 84	△ 5.3
建 築	官公庁	45	0.7	80.9	121	2.9	73.4	75	166.9
	民間	6,671	99.3		4,026	97.1		△ 2,646	△ 39.7
	計	6,716	100.0		4,146	100.0		△ 2,570	△ 38.3
合 計	官公庁	1,499	18.1	100.0	1,575	27.9	100.0	76	5.1
	民間	6,803	81.9		4,073	72.1		△ 2,731	△ 40.1
	計	8,302	100.0		5,648	100.0		△ 2,655	△ 32.0